

大分県における専門学校誘致について

—— 高等工業学校と医学専門学校 ——

吉 田 豊 治

はじめに

昭和十四年十一月二十九日の通常県会で、「昨年末カラ今年春ニ掛ケテ高工ノ誘致ニベストヲ尽クシタコトモ御承知ノ通りデアリマス、是ハ国策ニ副ウ為、又一方本県ノ都市ヲ工都、商都ニスル為ニ是非誘致スベキダト思ウノデアリマス、就キマシテハ此ノ高工増設ニ付テノ模様、誘致運動ノ模様等ヲ詳細承リタイ」と大分市選出の堤喜代蔵議員から質問が出され、額瀨弥三知事は「是ハ文部省ト致シマシテモ昨年二箇所増設致スコトニ致シマシテ、来年度ニハ是ガ計画ハナカッタヨウデアリマス、将来行ワレマスカドウカ、是ハ私共未ダ存ジテ居リマセヌ」と答えている。⁽¹⁾

十四年当時大分県の高等教育機関は、大正十一年（一九二二）開校の大分高等商業学校のみで、毎年高い競争率（第一表）で、入学者も大分、福岡、広島県等西日本を中心に全国に広がっていた。⁽²⁾ 同校は大正七年（一九一八）、原敬内閣の「高等学校創設及拡張計画の一環としての高等商業学校設置が、県をあげての猛運動と多額の寄付金や敷地整備を条件に官立学校の無い本県に認められ、十年十二月創立、十一年四月第一回生が入学した。⁽³⁾

九州では第二表のように本県と宮崎県が専門学校一校、佐賀県は文理科をもつ高等学校一校という学校配置であり、大分県では、高等学校・大学予科や理系の専門学校、その他の高等教育機関への進学、女子の進学はすべて県外に行かねばならなかった。

第1表 大分高等商業学校入学者

年 度	志願者数	入学者数	競 争 率	年 度	志願者数	入学者数	競 争 率
大正11年	1,510	152	9.9	昭和6年	1,230	160	7.7
12年	1,104	157	7	7年	983	149	6.6
13年	1,116	144	7.8	8年	858	164	5.2
14年	897	144	6.2	9年	1,304	160	8.2
15年	497	157	3.2	10年	1,202	150	8
昭和2年	1,016	151	6.7	11年	1,255	163	7.7
3年	938	156	6	12年	1,480	163	9.1
4年	1,277	152	8.4	13年	1,193	150	8
5年	858	163	5.3	14年	1,320	159	8.3

『大分高等商業学校二十年史』(昭和17年5月)より作成

第2表 昭和13年度九州各県高等学校専門学校一覧

県名	学 校 名	設置者	創 立 年 月	1 学 年 募 集 人 員
大分県	大分高等商業学校	官立	大正10年12月	150名
福岡県	福岡高等学校	官立	大正10年11月	文科理科計150名
	福岡高等商業学校	私立	昭和9年5月	150名
	明治専門学校	官立	明治42年5月	6学科計225名
	九州医学専門学校	私立	昭和3年4月	150名
	九州歯科専門学校	私立	大正2年	150名
	西南学院	私立	大正5年	2学科計130名、神学科若干名
	福岡県女子専門学校 [九州大学]	県立 官立	大正11年 明治43年	2学科計80名
佐賀県	佐賀高等学校	官立	大正9年4月	文科理科計120名
長崎県	長崎高等商業学校	官立	明治38年	260名
	長崎医科大学付属薬学専門部	官立	明治23年	50名
	活水女子専門学校	私立	大正8年	50名
	[長崎医科大学]	官立	大正12年	
熊本県	第五高等学校	官立	明治20年5月	文科理科計210名
	熊本高等工業学校	官立	明治39年	4学科計195名
	熊本薬学専門学校	官立	明治18年	100名
	[熊本医科大学]	官立	昭和4年	
宮崎県	宮崎高等農林学校	官立	大正13年9月	3学科計110名
鹿児島県	第七高等学校	官立	明治34年10月	文科理科計180名
	鹿児島高等商業学校	私立	昭和7年3月	150名
	鹿児島高等農林学校	官立	明治41年	4学科計120名
沖縄県				

[] は旧制大学で、直接中等学校からは進学できない。なお各県の師範、女子師範学校の二部は省略している。

この表は『全国上級学校大観』(旺文社 昭和13年11月)より作成。

そのような中で昭和十三年に高等工業学校（以後高工と略す）新設計画の朗報が飛び込み、関係者を喜ばすが、結局は誘致に失敗、十八年の医学専門学校設立も挫折、理系志望者の地元での進学は、昭和四十年代まで閉ざされた状態が続くのである。高工誘致や医専問題は大分県教育史に記録さえ留めていないが、その事が昭和二十四年、大分大学が二学部で発足する事につながり、本県の高校教育、特に進路指導に与えた影響も大きいと考え、誘致問題を報道を中心に分析して見たい。

一 高工新設の発表

昭和十四年度の予算査定に当たり、文部省は日中戦争の長期化に伴う、工業生産力増強の国策に沿って、技術者不足を補うため帝国大学、高等工業、工業学校（中等学校）に電気、機械、冶金、応用化学等の学科を新增設する事にし、五七〇万円の予算を計上して査定を通過、十四年四月から燃料化学、精密機械、化学工業等の新学科と、既設学科の増員も含めて二千八百余名が増募された。⁽⁴⁾

これとは別に軍需工業技術者の急需に應ずるため、全国官公立一八の高工では十四年三月の卒業を早め、十三年末をもって学習を終え直ちに工場に入り、銃後生産力の拡充に邁進させることにした。特に機械、電気、採鋳冶金、応用化学の各学科の卒業予定者約三千名に適用、卒業式は十四年三月に行われた。⁽⁵⁾

文部省は高等商業学校の新設計画を立てていたが、企画院の生産力拡充計画と関連して撤回、高工新設案に切り替え追加予算として計上する事にした。新設は七、八校が予定され、東京、大阪、山口、函館を始め、室蘭、旭川、札幌、水戸、千葉、福岡、大分、宮崎、長崎、富山、盛岡、岡山、松江、青森、佐賀などで設置要望の猛運動が始まり、敷地の無償提供の申し出など、各地とも誘致に強い姿勢を示した。⁽⁶⁾

二 大分県の誘致運動

高工新設の候補地に、九州では福岡、大分、長崎、宮崎が挙げられた。当時、熊本市の熊本高工と戸畑市（現北九州市）の明治専門学校があったが、九州は重工業が盛んな地域だけに新設は当然で、大分も工業の発展期にあり、将来性に富む土地であり、設置の必要性は充分備えていた。

小野廉大分市長は、十三年十二月十四日粟屋仙吉知事に誘致を依頼、在京県人会にも尽力方を打電、十七日の市会協議会後に誘致打ち合わせを行う事にして、「粟屋知事に今朝面会し高工問題を相談すると知事も大いに賛成してくれ、県としても是非大分へ誘致したいからできるだけ努力しようという事であった。然し大分市としては誘致に伴う条件の覚悟はよいかと切り出されたので、無論その犠牲は覚悟している処であり、高等学校誘致は市民多年の希望であると知事に頼んで来たような次第である」と語っている。

学 校 名	中津中学	大分中学
	8年度	9年度
卒業生数	167	205
高校	18	33
大学予科	18	14
高商	12	36
高工	24	28
高農・蚕糸	4	7
医専	5	6
薬専	5	5
歯専	1	
法専	1	
高師	2	3
美校	1	1
高等商船		4
師範二部	11	9
陸士	4	20
海兵・海機	4	2
他の学校	8	12
実業(就職)	49	25

市長は高等学校誘致は高商設置以前からの希望であったが、現実には「大分市には高商が一枚あるだけだからもう一つぐらい欲しいと思っているとこだ、もし新設される事になれば是非大分市に誘致したい。十七日の市会協議会に高工誘致を持ち出し、その結果により上京して本当か調査して運動を起こしたい」と語り、さらに「中津市が大分には高商があるから、高工はどうしても中津市にという意向をもっているので、競争は避けられぬと思う」と心配している。昭和八年度（九年三月卒業）中津中学校と九年度

(十年三月卒業) 大分中学校の卒業予定者の志望校別人員は第三表のようになってゐる。中津中学は高工が多く、大分中学は地元にある関係か高商が多いのが注目される。⁽⁹⁾

誘致のため十七日に上京した知事から、二十一日県に状況が知らされた。山本達雄、後藤文夫、金光庸夫ら諸先輩に県政の報告と誘致の協力を要請、さらに文部省で山川健専門学務局長ら関係者と折衝したところ、敷地三万坪(約九九九平方キロメートル)の無償提供と建築などの経費約四〇〇万円の半額二〇〇万円を地元で負担する事を求められた。極めて高額な負担要求は関係諸県からの陳情の激しさに対する文部省の対応策と考えられ、県としては地元負担には触れずに、高等専門学校の分佈状況と大分県の工業躍進と軍事的な面等から、適地である事を考慮されるよう陳情し、大分市長に内容を連絡した。中津市も市長と商工会議所会頭が誘致に上京してゐた。⁽¹⁰⁾

高工新設は国策上極めて肝要な問題である事は明白で、かえつて誘致運動に多数の人々が上京するのは自重し、在京県人会の有力者に状況を見て尽力して貰うのが良策と考え、二十四日帰県した粟屋知事は「本県としての熱意は十分に披露した訳であり、在京先輩各位もこれを諒として下さったので、こんごの推移について充分御注意下さつて尽力を煩わすことになつた次第である、聞くところによれば六百万円の追加予算で高工を四校建設する方針らしいので、勢い地元負担が過大となるのも已むお得まいが、此の仮で過ごすべきや今後の対策は決して疎かにはしない考えである」と県の方針を語つてゐる。⁽¹¹⁾

誘致運動は以後大分市を中心に展開されて行くが、県としても重要な課題として、昭和十三年十二月三十一日付けを以て、粟屋仙吉知事から文部、大蔵両大臣、企画院総裁、文部省実業学務局長に宛て、次の陳情書を発送した。この中には当時の大分県の産業の状況が具体的に記され、高工設置が県民挙げての念願である事が強調されている。⁽¹²⁾

今般政府に於ては生産力拡充に基づき高等工業学校新設を計画せられたるは我が帝國国力の振興上洵に慶賀に堪えざる次第に御座候

抑々大分県は工業地帯として進展すべき重要な諸要素を有し工場設置に極めて好適の地たることを信ずるものなり、

即ち海岸出入多く天然の良港に富み、四国、九州、中国、阪神、各地方に航行の利便を有し、又水量豊富なる大野川、大分川、山国川、駅館川等の諸川貫流して水利水運良く開け、陸には日豊、豊肥、久大の本線を始め豊州、国東、耶馬溪等の私設鉄道通じて交通運輸の便頗る多し

然かも本県は水力電気の発達著しく大小二十三ヶ所の発電所ありて、其の電力の豊富なる県下は勿論北九州の大半に電灯又動力を供給し、実に莫大なる熱と光の源泉を有す、更に隣接北九州に石炭多く産し之が輸送は海陸共に頗る便なるが故に、工業用動力を得ること亦極めて容易なり

斯くの如く我が大分県は水利運輸の方面に於ても亦動力の方面に於ても工場設置上好適の要素を多分に有する地なり
佐賀関精練所津久見及海崎に於けるセメント工場、片倉及郡是を始め県下各地の製糸工場、富士及鐘が淵の紡績工場其他各種鉄工場等夙に設置せられ年と共に隆盛を加え今日の發展を見るに至れるは蓋し偶然にあらざるべし

最近に於ては日本人造羊毛株式会社、日本染料株式会社鶴崎工場、岸本鋳業株式会社大分錫製鉄所其他パルプ製造工場等次々設置せられ我が大分県が將に工場地帯として飛躍せんとする情勢を示すに至れり

而して北九州に於ける工場地帯は既に飽和の状態に達し且つ水利の便も尠く今後の發展は其の余地少なき情況にあり従つて将来の工場地帯としては之が設置上最も必要な諸条件を具備する東九州の地に移り行くべきは当然のことにて特に我が大分県は飛行場次々建設せられ、軍事上極めて重要な所として認められたるのみならず工業上に於ても亦極めて安全なる地帯として、重要な位置に存在するを以て今日各種工場新設の機運勃興しつつあるは当然のことなりとす

此の時に際し茲に官立高等工業学校設置せられんか、現在非常の發展を見つつある我が大分県工業界躍進に一段の拍車を掛け近き将来に一大工業大分県を現出して国家の生産力拡充に絶大の貢献を致すは火を暗るより明らかなり、是れ本県が熱誠以て官立高等工業学校の設置せられんことを剋望する所以なり（中略）

然るに我が大分県には未だ之等人材養成の機関たる高等工業学校の設置を見ず国家のため洵に痛恨に堪えざるところな

り、而して高等工業学校設置に關する費用の点に付ては地元^①に於て相當の負担を致すの覚悟を有す
冀くは前陳の事情御察の上是非とも我が大分県に官立高等工業学校を設置せられんことを謹んで閣下に嘆願する次第
に御座候

三 誘致運動の行き詰まり

大分市は商工會議所と協力して積極的に誘致に乗り出すことを決め、十三年十二月二十三日に小野市長、中村守市會議長、
糸園哲商工會議所副會頭が上京した。市長は「負担金については、市の財政事情としては出せるものではないが、事情を調べ
て誘致の方針に邁進する」と表明、相當の負担が必要になつても、第一は県であり第二が大分市であり、比率は兩者の予算規
模から一〇対一くらいで、市民の熱意も必要であるとしている。議長も「高工誘致は大分の文化施設として、県市の発展策と
して工場誘致以上に必要」として、負担金問題については、議論を慎しみ一致して邁進すべきと語っている。^②

いち早く上京、運動していた竹岡吉太郎中津市長は十二月二十三日帰津し、「二百万円^③の地元負担には各地とも驚いている。
本県に設置されるとなれば、先ず中津市が北九州工業地帯に近いただけ最有力である事は在京有志一同も話していた」と工業地
帯に近い事は、誘致の重要な条件で、中津市は有望であると考え、奥平昌恭伯爵、磯村豊太郎の兩貴族院議員、二区選出の清
瀬規矩雄、綾部健太郎衆議院議員らに尽力をお願いしたと語っている。^④

十二月二十八日帰分した小野大分市長は、緊急市會協議會に出席し、吉田茂や和田亀治、佐藤子之助兩陸軍中將ら県人會の
有力者と協議、高工誘致は県將來の問題として、相當の犠牲を払つても必要であり、在京県人会も努力を惜しまないとの意見
を得たなどの経過を報告した。二十六日に一区選出の長野綱良代議士と同伴して文部省で内ヶ崎作三郎政務次官に面會し、大
分の熱烈な希望を開陳、二百万円^⑤の負担問題も確認したが、文部省としては覚えが無く、大蔵省も希望はあるが金額も程度も
決まつて無いとの事で、まずは設置要望の陳情書を出す事にして引き揚げた。全国三六市が猛運動をしており、十四年度は關

東、関西、北海道、九州の四カ所に置かれる模様で場所は決定していないが、久留米などが熱心に運動しているらしいなどの次官よりの話しも伝えて、誘致運動の継続の可否を協議会に諮った。協議会は満場一致で、あらゆる犠牲を払ってでも運動の継続を決め、市長と議長は知事を訪問して援助を陳情した。⁽¹⁵⁾

誘致運動が盛り上がっている中で、たまたま上京していた中津の山本、由本両市議が、「東京、大阪、名古屋は確実的で残る一ヶ所は北海道、山口、福岡三県で、山口県の如き知事が既に二百万円の小切手を持ちかけているという有様」で大分県は脈がなさそうだという悲観的な情報を聞いたと発言している。⁽¹⁶⁾

文部省では企画院の生産力拡充予定表に合わせて校数、学科目、生徒募集数の具体案を研究中で、問題は一〇校三学科制（機械、電気、応用化学）として教授二〇、助教八、生徒主事一、助手一、六学科制（冶金、土木、染色が増）では教授三一、助教一六、生徒主事一、助手三が必要となり、要員確保が深刻な問題となっていた。既設の高工、大学工学部の教授、助教も応召などで余剰員は殆ど無く、また技術者の総動員法により新卒者の配属も決まって助手もストックが皆無という状況で、総動員法を適用して理論と技術の優秀者を民間会社から引き抜いて任用せざるを得ない状況であった。⁽¹⁷⁾

その後も県市は在京県人会と連絡を取りながら運動を進めていたが、三月十日文部、大蔵両省間で高工新設七校、さらに機械、電気、採鉱冶金など時局的学科を一三校にわたって三力年継続事業として拡張する事を決定した。四校新設が伝えられた時点で実現が困難視されたのが、七校に決定されたとの県人会からの連絡を受け、栗屋知事、小野大分市長、中村市会議長、塚本秀雄商工会議所会頭らが急遽上京した。県人会と打ち合わせ、佐藤中将の斡旋で文部省事務次官や実業学務局長など関係者に陳情、さらに一区選出の金光庸夫衆議院副議長を煩わして荒木貞夫文部大臣、政務次官、参与官に面談、地理的にまた市の将来性を考慮して如何に大分市に高工が必要であるか、現在の九州地方の学校分布状態が片寄っているため大分地方が如何に今日まで恵まれなかったかを述べて諒解を求めた。⁽¹⁸⁾

しかし現実是非常に厳しい状況で、高工争奪戦は北海道の旭川、札幌、室蘭、函館の四巴戦から九州における大分、福岡、

佐賀、長崎、熊本、鹿児島、久留米各市の競合いを始めとして全国六十余の都市からの陳情が寄せられていた。新設費として追加予算に計上されたのは約六五〇万円で、一校当たり七五万円前後になる。文部省は創設費をある程度地元で負担し得るところと学校配分と重要工業地帯という点を考慮して、議会終了後に最後の決定を発表する事にして⁽¹⁹⁾いた。

その後は新聞にも報道が見られず、誘致の明るい見通しもないまま、上京していた小野市長が二十九日に帰分して「高工誘致はどうも面白くない、新高工には時局柄専任教師を得ることに骨が折れよう、その場合大学教授が兼任となれば九大工科を控える久留米が有力になる、また長崎は三菱造船などがあって学生の実習の便益があり、シナ方面の留学生を迎えるのにも適当な土地だとされている。学校の分布状態から見た場合は是非大分に建設しなければならぬのだが、地元負担金なども起債による他ない、不利な立場にもあってどうも危ない模様であると大分市の割り込みは殆ど可能性のないことを述べて⁽²⁰⁾いる。

全国的争奪戦の繰り広げられる中で、文部省は学校設置による地方開発、重工業地点などを標準に詮考して三月三十一日、新設七高工の設立地（室蘭市、盛岡市、茨城県助川付近、大阪府、愛媛県新居浜市、山口県宇部、小郡付近、久留米市）と学科、定員（一学科四〇名）を決定、関係知事、市長を招致して六月初旬の開校準備に取りか⁽²¹⁾かった。この段階で大分県の高工誘致は完全に挫折した。

五月十九日の閣議で七高工の官制が正式に決定され、勅令三三六号を以て公布され、既設高工の学科増設に伴う生徒募集も行われ、六月十七日から十九日の入学試験を経て、七月十日開校、入学式が挙行され夏休みも返上して仮校舎で授業が始ま⁽²²⁾った。七新設高工と地域の特徴を第四表で纏めてみると、府県及び市、さらに地域の企業の強力なバックアップ、地域周辺の産業構造、教官人事に対する支援体制などのすべての面で、県出身の有力者への依存を中心として誘致運動をせざるを得ない後進県との落差がはっきりと現われている。

第4表 新設高等工業学校一覧

学校名	所在地	学科、募集人員	地域の背景・特色
室蘭高工	北海道 室蘭市	機械、電気 工業化学 採鉱、冶金 計200名	室蘭市は重工業地帯として、また天然の良港として栄え、付近には大会社が多く、実習には好適の地
盛岡高工	岩手県 盛岡市	機械、電気 工作機械 採鉱、冶金 計200名	盛岡市は人口7万余、県民の力の入れ方は驚くばかりで、高農に隣接する3万坪の敷地をもち、すぐれた教授陣を招聘
多賀高工	茨城県 多賀町	機械、電気 精密機械 原動機械 金属工業 計200名	敷地並びに創立費を日立製作所が寄付して出来た。日立市と多賀町は日本鉱業、日立鉱山、日立製作所等を擁する一大工業地帯
大阪高工	大阪府 堺市	機械、電気 精密機械 原動機械 金属工業 計200名	堺市東郊 仁徳天皇陵の近くに3万坪の敷地を提供され、朝な夕な松籟の音を聞きながら学業に励む事の出来る恵まれた環境
宇部高工	山口県 宇部市	機械、採鉱 工作機械 精密機械 鉱山機械 計200名	宇部市は採炭業の隆盛に伴って近来頃に躍進を続け、人口10万大工場が陸続と出現している。宇部市の寄付により、諸設備も整い図書館、実験室の充実を図る。
新居浜高工	愛媛県 新居浜市	機械、電気 工作機械 採鉱、冶金 計200名	新興都市新居浜は住友の別子鉱業所を近くに控え、高工としては地域に恵まれ、将来の発展を、期待されている。
久留米高工	福岡県 久留米市	機械、採鉱 工作機械 精密機械 鉱山機械 計200名	時代の要求、最も切なる機械方面と、北九州の鉱山地帯に位するだけに、鉱山関係の学科に力を注いでいる。

四 医学専門学校設立計画

昭和十八年（一九四三）六月三十日の大分県参事会後の政務調査会で、県立医学専門学校を設置したいという意見があり、問題の性質上黒岩岩太郎議長と仙波梧楼議員（医師）で研究、案を七月の調査会に出す事にした。⁽²³⁾ 県医師会は総会議案に、県立病院を付属病院とする四年制の県立医専の新設を要望する事を決め、九月十九日の第三回大分県医師会臨時総会で、「大分県立医学専門学校を県当局に要望の件」を可決し、要望書を九月二十五日に県に提出した。

戦時下の医師払底時代に鑑み、文部省は厚生、陸、海三省と協議して、各帝大医学部ならびに各官立単科医科大学に四年制の臨時医学専門部を設置する事を決め、昭和十四年五月十五日に官報で生徒募集を告示した。⁽²⁵⁾ 戦局が窮迫する十九年一月三十一日の衆議院決算委員会で、文部省は現在養成している医者の数では軍当局の要望に應ずる事が出来ないで、医科学生の増員の方針を発表している。⁽²⁶⁾ 九州では九州帝大、長崎医大、熊本医大に十四年に臨時付属医専が新設され、十五年十二月には鹿児島県議会が「県立医学専門学校設立に関する意見書」を県に要望、十七年十一月知事より文部大臣に設置認可の申請が行われ、十二月には設置認可が出て、十八年四月二十日鹿児島市山下町の仮校舎（付属病院は県立病院）で一回生が入学した。福岡県議会も十八年十二月に「医師ノ需要ハ前線銃後ヲ通ジ最モ喫緊ナル事項」として、「男子医学専門学校設置ニ関スル意見書」を提出、県は小倉市の私立九州歯科医学専門学校を県立に移管して、福岡県立医学歯学専門学校として認可申請をして、十九年四月発足（付属病院は小倉市立病院、歯科卒業生は医学科三年編入を認める）した。⁽²⁷⁾

十八年十二月一日の通常県会で、医師会理事の仙波梧楼議員が、医学専門学校の設立を要望致したいとして、「国も著しく医師が不足しており、特に大分県では四四か村の無医村があり、医者之欠乏を来して居る。文部省も各医専の定員一二〇名を二七〇名に増募することを指示し、この為の資材その他の配慮も行うとの事である。そこで最も縁故の深い県医師会が、奮起をして学校設立を計画したが、会のみでは極めて微力で目的達成は困難で、県の援助を得たい」と趣旨を説明し、県の意向を

求めた。これに対して早川元知事は、「医者不足は各方面から求められており、本県の無医村四五、無医地区二四という状態で、医専設立は最も時宜に適したものである。ただ実現を図るには相当な研究が必要で、資材、教職員の問題、地元負担も群馬県の官立医専では六百万余円、四国の或る県は最も安いと云われても、一五〇万円を県費で負担しているとの事で、十分に研究して善処したい」と答えている。⁽²⁸⁾

県の資材の入手が出来れば考慮するとの意向を受け、医師会、議会と県関係者が上京して関係各省に陳情、資材の配給を要求、文部省資材課では全部の資材を提供する余裕は認められないが、医学校増設は軍部の希望でもあるので、県の方で自給の方法を講ずれば多少の融通は可能との感触を得て、医師会では県の積極的措置を要請した。⁽²⁹⁾さらに十九年四月十八日の医師会臨時総会で、要望達成のために設置促進委員を選任、資産面においても各支部に対して予定額二五〇万円と一五〇万円の二通りの割り当てを決め、県立病院を核とし、九大温泉治療学研究所を翼として積極的に推進する事を議決して、県に要望書を提出したが、結局立ち消えになった。他県の状況と比較しても明らかに運動の遅れ、医師会が中心で議会や県の資金、資材面で新設への動きが極めて弱い事が目立っており、理系の高等教育機関設立の機会がまた失われた。⁽³⁰⁾

おわりに

昭和十四年新設の高等工業学校の誘致に次いで、医師会からの要望を採り上げた県独自の医学専門学校の新設運動も挫折した。一方敗戦後の東京農業大学分校の佐伯への誘致については、農大側からも佐伯を視察、農科と林学又は水産の二学科二〇〇名を募集、五月一日開校を目標に文部省と折衝、遅くとも六月には開校の運びになる予定という電報が、三月十二日に学長から市長あてに入り期待を持たされた。しかし結局は新設不可能になったとの報告が五月一日に市からなされて終止符がうたれている。理由は明確に記されていないが、すでに一月二十六日に大学と県内の同窓代表が県に設立の諒解と援助を要請した時点で、校舎敷地の予定の海軍航空隊跡地を占領軍が引き渡すかどうか不明である事、文部省が分校を認めず、表面上は別の法

人による単科大学の設立を促進しているなどの問題がある事を挙げているが、結局はこれらが障害になって実現出来なかったと思われる。³¹⁾

佐伯市は同時期に防備隊跡に九州大学工学部に新設される弾性研究所の誘致を進め、日田市も九大法文学部の一部移転の候補地に挙げられ視察に関係者が訪れたりしたが何れも実現する事なく消えていった。³²⁾ その中で大分市豊州高等女学校校長佐藤義詮が、「県下女学校卒業者で上級学校進学者四〇〇名近くの大部分が東京、大阪などに遊学していたが、最近の食糧事情などから地元設置の希望の聲が高く、併せて九州各県からの入学者も狙って」、二十一年一月二十四日に専門学校設立を申請した。別府女学院専門部として社会科、文科各五十名を募集、五月一日開校し、二十二年三月専門学校令による別府女子専門学校と称する事が認可された。³³⁾ 昭和十三年当時の九州地区の大学高等専門学校の設置状況は第二表で示したが、その後戦争の激化の中で、国策と関連した医学、工学関係の専門学校が官公立を主として、私立も含め設立された。戦後医専の募集停止や一部廃校などの措置が行われたが、戦後開校した学校も加えて第五表のような分布状況になり、厳しい食糧難、石炭不足に伴う交通事情の悪化、さらに進行するインフレ下、出来るだけ地元への進学を求められたのが実情であった。しかし現実には進学希望者の多くは米を持参して、県外に出て行かねばならなかった。漸く幾らか生活も安定に向かい始めた昭和二十四年（一九四九）、学制改革による新制大学が発足した。第六表に見られるように九州における大学、学部の西高東低は歴然としており、そのような中で、大分県から県外への進出のための厳しい受験体制が作られて行くのである。

第5表 昭和23年度大学高等専門学校一覧

県名	大 学	高等学校・大学予科	専 門 学 校
福岡県	九州大学 (私)久留米医科大学	福岡高等学校 福岡県立高等学校※ (私)久留米医大予科	明治工業専門学校 久留米工業専門学校 九大付属工業専門部※ 九大付属医学専門部※ 福岡第一師範学校 福岡第二師範学校 福岡青年師範学校 (公)福岡農業専門学校※ 福岡県立医学歯学専門学校※ (公)福岡県立女子専門学校 (公)小倉外事専門学校 (私)西南学院専門学校 (私)福岡経済専門学校 (私)戸畑専門学校 (私)福岡外国語専門学校 (私)西南女学院専門学校 (私)鎮西女子専門学校 (私)東筑紫女子専門学校
佐賀県		佐賀高等学校	佐賀師範学校 佐賀青年師範学校
長崎県	長崎医科大学	長崎高等学校※	長崎医大付属医学専門部※ 長崎医大付属薬学専門部 長崎経済専門学校 長崎師範学校 長崎青年師範学校 長崎県立女子専門学校 (私)長崎造船専門学校 (私)活水女子専門学校 (私)純心女子専門学校 (私)九州女子専門学校
熊本県	熊本医科大学	第五高等学校	熊本医大付属医学専門部※ 熊本工業専門学校 熊本薬学専門学校 熊本師範学校 熊本青年師範学校 熊本県立女子専門学校 (私)熊本語学専門学校
大分県			大分経済専門学校 大分師範学校 大分青年師範学校 (私)別府女子専門学校
宮崎県			宮崎農林専門学校 宮崎師範学校 宮崎青年師範学校 宮崎県立工業専門学校
鹿児島県	県立鹿児島医科大学 (予科生のみ)	第七高等学校 県立鹿児島医大予科	鹿児島農林専門学校 鹿児島水産専門学校 鹿児島師範学校 鹿児島青年師範学校 県立鹿児島医学専門学校※ 鹿児島県立工業専門学校 鹿児島県立女子専門学校 (私)鹿児島経済専門学校

注 ※は23年度学生募集が停止された学校、なお県立福岡高校は県立福岡医科歯科専門学校の医専生、長崎高等学校は長崎医大付属医専生のために開校。本表は1948年版『時事年鑑』と1949年版『毎日年鑑』、『時事年鑑』により作成。

第6表 昭和24・25年度新制大学一覧

県名	大学	学部	前身大学高等専門学校
福岡県	九州大学	文・教育・法・経済・理・医・工・農	九大、九大付属医専、付属工専、福岡高、久留米工専
	九州工業大学	工	明治工専
	福岡学芸大学	学芸	第一師範、第二師範、青年師範
	(公)九州歯科大学	歯	県立福岡医科歯科専門学校
	(私)福岡商科大学	商	福岡経専、福岡外専
	(私)西南学院大学	学芸	西南学院専門学校
	(公)福岡女子大学※	学芸	福岡県立女専
	(公)北九州外国語大学※	外国語	小倉外専
	(私)久留米大学※	商	久留米医大
(私)八幡大学※	法経	戸畑専門	
佐賀県	佐賀大学	文理・教育	佐賀高、師範、青年師範
長崎県	長崎大学	学芸・経済・医 薬・水産	長崎医大、付属薬専、長崎高校 長崎経専、師範、青年師範
熊本県	熊本大学	法文・教育・理・医 薬・工	熊本医大、付属医専、五高 熊本工専、熊本薬専、師範 青年師範
	(公)熊本女子大学	学芸	熊本県立女専
大分県	大分大学	学芸・経済	大分経専、師範、青年師範
	(私)別府女子大学※	文	別府女専
宮崎県	宮崎大学	学芸・農・工	宮崎農専・師範・青年師範 宮崎県立工専
鹿児島県	鹿児島大学	文理・教育・農・水産	七高、鹿児島農専、鹿児島水産 師範・青年師範
	(公)鹿児島県立大学	工・医	鹿児島県立工専・県立医大

注 ※は25年度に開校の大学、なお久留米大学(商学部)には旧制大学とし久留米医科大学、予科がある。

大学は4年制のみで、短期大学は省略している。

表は『24年版時事年鑑』と『1951年版毎日年鑑』により作成

- (1) 昭和十四年『大分県通常県会速記録』（大分県先哲史料館所蔵）
- (2) 『大分高等商業学校二十年史』一六八頁～一七二頁（大分高等商業学校 昭和十七年）
- (3) 同右 一頁～一五頁、『学制百年史』四八六頁～四八七頁（文部省 昭和四十七年）
- (4) 『豊州新報』 昭和十三年十二月五日号
- (5) 『昭和十四年 毎日年鑑』三七五頁（大阪毎日新聞社 昭和十三年十月）
- (6) 『豊州新報』 昭和十三年十二月十四日号
- (7) 『豊州新報』 昭和十三年十二月十五日号
- (8) 『大阪毎日新聞大分版』 昭和十三年十二月十五日号
- (9) 『大分新聞』 昭和九年二月一日号、十年三月二日号
- (10) 『豊州新報』 昭和十三年十二月二十二日号、『大阪毎日新聞大分版』 昭和十三年十二月二十二日号
- (11) 『豊州新報』 昭和十三年十二月二十六日号
- (12) 『豊州新報』 昭和十四年一月五日号
- (13) 『豊州新報』 昭和十三年十二月二十二日号
- (14) 『豊州新報』 昭和十三年十二月二十四日号
- (15) 『豊州新報』 昭和十三年十二月二十九日号
- (16) 『豊州新報』 昭和十四年一月十日号
- (17) 『豊州新報』 昭和十四年一月二十八日号
- (18) 『大阪朝日新聞』 昭和十四年三月十一日号、十五日号、『大分新聞』 昭和十四年三月十二日号、十九日号

- (19) 『大分新聞』 昭和十四年三月十八日号
- (20) 『大分新聞』 昭和十四年三月三十日号
- (21) 『大阪朝日新聞』 昭和十四年三月十一日号、四月一日号
- (22) 『大阪朝日新聞』 昭和十四年五月二十日号、二十三日号、七月十一日号、『官報』 昭和十四年五月二十三日 第三七一—号
- (23) 『大分合同新聞』 昭和十八年七月一日号
- (24) 『大分合同新聞』 昭和十八年九月十二日号、『大分県医師会史』七六頁（大分県医師会 昭和四十六年）
- (25) 『大阪朝日新聞』 昭和十四年五月十三日号、『官報』 昭和十四年五月十五日 第三七〇—四号
- (26) 『大阪朝日新聞』 昭和十九年二月二日号
- (27) 『鹿児島大学医学部二十五年史』一一頁—一九頁（昭和四十四年）、『九州歯科大学五十年史』二九九頁—三〇六頁（昭和四十二年）
- (28) 昭和十四年『大分県通常県会速記録』（大分県先哲史料館所蔵）
- (29) 『大分合同新聞』 昭和十九年一月十五日号、一月二十五日号
- (30) 『大分県医師会史』八二頁（大分県医師会 昭和四十六年）
- (31) 昭和二十年『大分県通常県会速記録』（大分県先哲資料館所蔵）『大分合同新聞』 昭和二十一年一月二十三日号、二十七日号、三月十三日号、五月三日号
- (32) 『大分合同新聞』 昭和二十一年二月二十八日号、三月十二日号、二十一日号、三十一日号
- (33) 『別府大学の三十年』二頁—一七頁（別府大学 昭和五十三年）『大分合同新聞』 昭和二十一年一月二十六日号